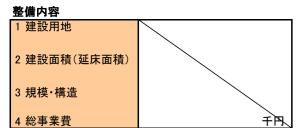
# 事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

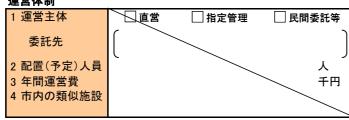
	コード		名	称		区分	コード		名	称			
事業名	79-4	人佐政祭	活動の推進事業		会計	01	一般会計						
尹木石	15 4	八惟古元	// 1307推進事業		款		総務費						
基本	38	方いた詞と	め合い、すべての	の た	ナス	項	01	総務管理費					
施策	30	丑いる歌の	x) _ (1, y ^ (0)	八の八惟を寻主	90	目	18	人権啓発費					
施策	4	1 按砂丝	 活動の推進			細目	101	人権啓発推進費					
ル 東	4	入惟召光.	/ 自割の推進		細々目	01	人権啓発推進約	圣費					
基本	計画該	当頁	146	6 <b>~</b> 149	彳	<b>丁革大綱</b>	の重点	点事項番号					
担当部課	П  -	•	0701	100		評価者		大橋 久和	連絡先	22 -	9631		
江크리하林	名称		人権政策部人権政策課			氏 名		入何 入仙	连附兀	(内線)	2175		

### 車業の計画。内容

事	業	♥の計画・内容							
		対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)						
事 き 自	事業目内		市民の人権問題に触れたり、学ぶ機会が増加し、人権意識の高 場が期待できる。						
		(※対象件数 )							
木	艮执	<mark>処法令・要綱等</mark> 伊賀市における部落差別をはじめとするあらり	⊅る差別の撤廃に関する条例 第1条 第6条						
	終了	始年度 平成 年度   7年度 平成 年度							
	事	<ul><li>○人権講演会、人権を考える市民の集い、地域における懇談会の開催</li><li>○企業訪問活動の実施</li><li>○啓発資料の作成・配布等の人権啓発活動の実施</li><li>○街頭啓発</li></ul>	地域での人権意識は、草の根の取り組みで一定高まってはきているが、市内での差別事象の発生やインターネット 大 上の差別書込みはあとを絶たない。人権啓発事業は、さまざまな人権問題全般について取り組んでいるが、地域では研修や講演会は開催するものの、部落問題をテーマとして取り上げることを敬遠する傾向がみられる。今後は、部落差別の実態と啓発の必要性について理解を求めていく必要がある。なお、企業に対しては、訪問啓発を強化し、企業内での取り組みの推進を求めていく。						



# 運営体制



事業種別 継続 単独 事業類型 I ソフト事業

### 事業実績

于不大慎									
活動指標	単位		実終	責値	目標値				
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	平位		H19		H20	H21	H22		
企業訪問件数		目標	45	目標	45	80	45		
止未初向什数	Ш	実績	36	実績	61	60	40		
市民の集いの開催回数		目標	1	目標	1	1			
		実績	1	実績	1	'	'		
		目標	_	目標					
		実績		実績					

2次評価対象分

## 評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実統		目標値		
争未の成未で則る指標	相保設足の考え力	丰位		H19		H20	H21	H22
企業での研修実施率	  多くの企業に人権について考えてもらう	%	目標	13	目標	15	15	15
正未での研修天心学	多くの正未に人権について考えてもらり	90	実績	36.1	実績	29.5	13	15
市民の集い参加者数	  人権問題に対する市民の意識が高まる	1	目標	400	目標	700	700	700
川氏の果い参加有数	人惟问處に対する川氏の怠譲が高よる	^	実績	700	実績	750	700	700

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第1条及び第6条の規定により、市民・企業・ 団体等の人権意識の高揚を図るための啓発を行う。
有効性	4	上野管内における全体的な啓発と上野管内の企業へのきめ細かな訪問啓発、また、街頭啓発により、市民の人権問題 に触れる機会が増えた。
達成度	4	ほぼ達成できたが、継続的な実施を必要とする。
効率性	3	各企業への訪問啓発により事業所全体における人権意識の向上と、上野管内全体でのイベント啓発や街頭啓発による市民レベルでの意識向上を図り、配布するパンフ等については、各支所間で統一できるものの見直しを行い、コスト低減を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	それぞれの事業は一定定着はしているが、十分ではなく、今後もあらゆる機会を通じて啓発活動の強化に 努める。

	年度			平成1	9年度	<b>決算</b> [	内容	平成20	年度	決算内	内容	平成2	1年度	計画内	內容	平成22	2年度	計画内容		平成23	年度	計画内	容	平成2	4年度 計画	内容
	十戊			事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位 金	額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量単位	金 額
准							(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)			(千円)
~	委託			事業推進報償費	ŧ		180	事業推進報償費			148	事業推進報償費			120	事業推進報償費			420	事業推進報償費			420	事業推進報償費		420
捗			_	啓発物品等作成・購入			959	旅費			466	旅費			1,045	旅費			1,045	旅費			1,045	旅費		1,045
			争	人権作品募集経費	ŧ		661	啓発物品等作成・購入			296	啓発物品等作成•購入			321	啓発物品等作成•購入			321	啓発物品等作成•購入			321	啓発物品等作成•購入		321
状	工事		未	インターネットパンフ作り	龙		840	人権作品募集経費			666	人権作品募集経費			621	人権作品募集経費			621	人権作品募集経費			621	人権作品募集経費		621
			灾	啓発パネル作成委託	E		221	啓発パネル作成委託			210	啓発パネル作成委託			210	啓発パネル作成委託			210	啓発パネル作成委託			210	啓発パネル作成委託		210
況			-	講演委託料			125	講演委託料			0	講演委託料			300	会場設営委託料			104	会場設営委託料			104	会場設営委託料		104
				会場設営委託料	4		242	会場設営委託料			58	会場設営委託料			104	会場自動車借上料			264	会場自動車借上料			264	会場自動車借上料		264
				会場自動車借上料	4		267	会場自動車借上料			227	会場自動車借上料			264	その他			1,202	その他			1,202	その他		1,202
3	<b>進捗率</b>			その他			2,454	その他			1,308	その他			1,612											
	(%)			事業費計(A)		Σ	5,949	事業費計(A)		Σ	3,379	事業費計(A)		Σ	4,597	事業費計(A)		Σ	4,187	事業費計(A)		Σ	4,187	事業費計(A)	Σ	4,187
		事業投入人員		人件費(B)	2.6	人	18,720	人件費(B)	2.7	人	19,440	人件費(B)	2.5	人	18,000	人件費(B)	2.2	人	15,840	人件費(B)	2.5	人	18,000	人件費(B)	2.5 人	18,000
	フ	ルコスト (A)+(B)					24,669				22,819				22,597			-	20,027				22,187		<u> </u>	22,187

事業費(人件費除く)の財源内訳

7	***	<b>4 (ノ)                                      </b>						
(,	A)	事業費	5,949	3,379	4,597	4,187	4,187	4,187
		国庫支出金						
	A	県 支 出 金	1,516	599	479	549	549	479
(	リー	地方債						
	陌	受益者負担						
"	力	その他						
lj	ir L	一 般 財 源	4,433	2,780	4,118	3,638	3,638	3,708
•	47 (	計	5,949		4,597	4,187	4,187	4,187
4	<sub>曲</sub> る	その他特定財源の名称・補助基本額・	* * TE   70   12   13   14   15   15   15   15   15   15   15		人権啓発活動推進事業補助金	人権啓発活動推進事業補助金(補助率1/2)		人権啓発活動推進事業補助金
	押   2	<u> </u>	(補助率1/2)	人権啓発活動地方委託事業費委託金	(補助率1/2)	人権啓発活動地方委託事業費委託金	人権啓発活動地方委託事業費委託金	(補助率1/2)
	7 t	也方債の区分と充当率等		(補助率 10/10)		(補助率 10/10)	(補助率 10/10)	